

高知では、来年7月のスムーズな地デジ完全移行を心配させる地元記事が続いている。

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

2011年7月アナログ停波時に求められる地デジNPOの役割

2つの記事が伝える地デジ難民

記事のひとつは、香南ケーブルテレビの光ファイバー工事が大幅に遅れて、ケーブルテレビの高速通信サービス開始が最大で半年ほど遅くなるという地元新聞の記事だ。光ファイバーを架ける電柱の1割強が強度不足で使用できなくて、電柱を新設するために工期がずれ込むという事で、当初の計画外に自ら柱を建てて対処している個所が香南市では見られる。

本誌5月号でも指摘したが、ケーブルテレビのエリア拡大が進む高知の地デジ化対応地区では電柱共架の許可が整わず、完成時期が遅れる懸念が強い。平成22年度いっぱいまでケーブルテレビ・ネットワークを整備して来年4月開局を目指す地域では、当面は電柱共架に伴う手続きを簡素

化・迅速化する知恵を探る一方で、万が一来年7月になってもケーブルテレビ・サービスができないデジタル難視地区が出ることを想定して、急場をしのぐ対策を練っておくことが現実的には求められているようだ。

もうひとつの気になる記事は、香美市の徳島県境にある4世帯の集落が、共聴施設の維持費用が出せないため、地デジ難民になってしまうという全国紙高知版の記事だ。現在は個人で裏山にアンテナを置いて、映りが悪いながらもアナログ放送を見ているのだが、デジタル化のためには8km離れた集落までケーブルを延ばさなければならない。建設費は行政補助で賄えるのだが、維持費が沿道の電柱借用料だけで年間10万円前後かかるのに加えて、故障したときの費用負担を考えると、デジタル対応の共聴施設を造るのを断念したという。当面は衛星のセーフティネット対応になるらしいが、このように山間部で世帯数が少なくデジタル化をあきらめた地区は、県内の他の自治体でもある。

新たな難視地区の対策進む

高知県内では、そもそもアナログ放送さえも地上波では見ることができず、衛星テレビができるまではテレビがなかったという集落もいくつかあるが、そういった地区に対して国の対策は薄いのが現実だ。

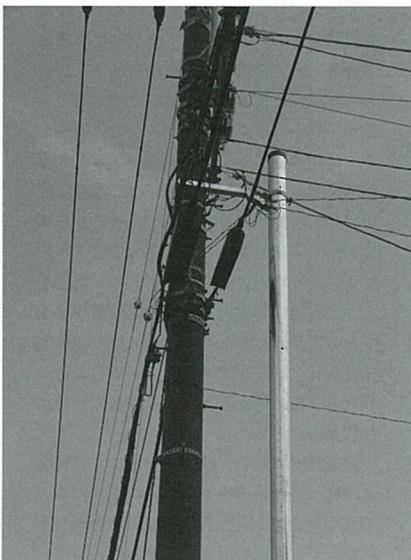
とはいえ、先ほどの香美市のような事例はあるものの、既存共聴施設のデジタル化改修の申し込みが高知県ではピークを過ぎたなか、新たな難視地区に対する対策計画が進んでいる。新たな難視地区



新たな難視地区での敷地外受信アンテナ

は、アナログテレビは個別受信で見ていることになっているが、現地に出かけてみると高性能アンテナを使っているとか、家の敷地外にアンテナを延ばして画質の悪いテレビが映る地区ばかりだ。「昔はNHKが調べに来たけど、この映り具合ならば受信料はいりませんと同情された」という話を聞く。

共聴施設の新設だと組合規約をつくって組合長を選び、受信点や柱位置を決めて土地交渉をしていく必要があって、総務省のデジサポが今年度から地域の支援を始めるまでは、デジタルこうち推進協会が市町村やNHKの依頼を受けて手続き面でのサポートをしていた。国やNHKが新しく支援策を打ち出す前に、機動力を生かして地域の求めるサービスを提供していくのが地デジNPOの役割だ。これまででも、国などに先がけて受信点調査や共聴組合への技術支援に取り組んできた。来年7月のアナログ停波の時にどのような事態が起きるのか、NPOとしてどんな役割を求められるのか、今から想定して備える必要を感じている。



香南市で急ぎよ新設になった電柱